

令和 7 年度

有田町 わかりやすい 予算説明書

有田町の予算がどのように使われているのかを町民の皆さんに
知っていただき協働のまちづくりを推進していくために、「令和7年度
有田町わかりやすい予算説明書」を作成しました。

令和7年度当初予算の特徴……………	P.②
歳入〔性質別〕……………	P.③
歳出〔性質別〕……………	P.⑥
令和7年度予算はこのような目的に使われます……………	P.⑧
町民1人あたりの予算の使いみち……………	P.⑪
有田町における予算規模の推移……………	P.⑫
有田町の基金残高の推移（実績および見込み）……………	P.⑫
有田町の町債現在高（実績および見込み）……………	P.⑫

令和7年3月

（有田町財政課）

令和 7 年度当初予算の特徴

一般会計

(当初予算ベース)

令和 7 年度予算額	令和 6 年度予算額	増減額	増減率
133 億 9,000 万円	130 億 6,400 万円	3 億 2,600 万円	2.5%

令和 7 年度有田町の一般会計予算規模は、133億9,000万円となり、対前年度比で2.5%増加し、当初予算の規模としては過去最大となっています。

歳入面では、歳入の基幹である町税のほか、地方交付税や地方譲与税などが増加しましたが、国庫支出金、県支出金などが減少しました。

歳出面では、事務事業の見直しを行い、財源を効率的・効果的に活用するよう努めています。人件費や物価の高騰、竜門キャンプ場の改修、基幹業務システムのガバメントクラウドへの移行等に伴う歳出増に対し、財源が限られるなか、国・県支出金をはじめ、合併特例債の活用など、財政的に有利な方法を選択しながら予算編成を行いました。

特別会計

(当初予算ベース)

	令和 7 年度予算額	増減率
国民健康保険特別会計	23 億 5,648 万円	▲4.8%
後期高齢者医療特別会計	7 億 3,817 万円	7.1%
介護保険特別会計	22 億 1,166 万円	2.9%
有田南部工業団地造成事業特別会計	522 万円	▲49.3%

企業会計

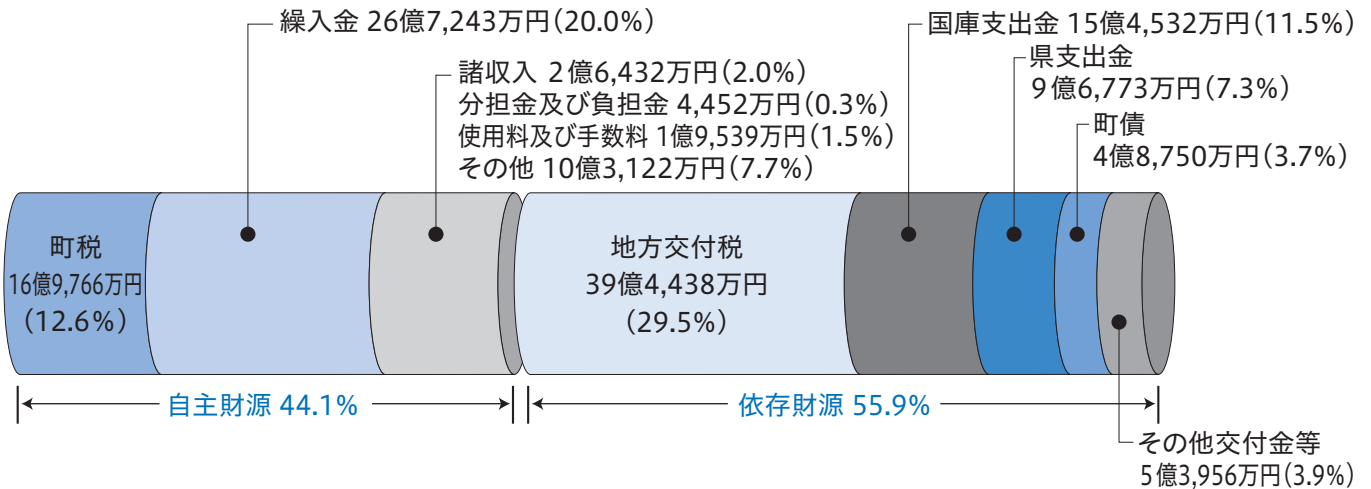
(当初予算ベース)

	令和 7 年度予算額	増減率
水道事業会計	7 億 1,730 万円	▲9.3%
公共下水道事業会計	12 億 3,067 万円	16.6%
農業集落排水事業会計	1 億 660 万円	8.1%
浄化槽整備推進事業会計	4 億 8,046 万円	5.0%

※ 企業会計の予算額は、「収益的支出 + 資本的支出」の額を表示しています。

歳入〔性質別〕

《性質別歳入の内訳》



1. 町税

(単位：万円)

款	項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
1	町税	169,766	166,956	2,810	1.7%
	1 町民税	71,210	70,210	1,000	1.4%
	1 個人町民税	63,200	62,200	1,000	1.6%
	2 法人町民税	8,010	8,010	0	0.0%
	2 固定資産税	79,031	79,339	▲308	▲0.4%
	3 軽自動車税	7,510	7,395	115	1.6%
	4 町たばこ税	12,000	10,000	2,000	20.0%
	5 入湯税	15	12	3	25.0%

◎ 入湯税は、観光政策に要する経費 23,776 万円（うち一般財源 5,854 万円）に充当します。

2. 譲与税・交付金

(単位：万円)

款	項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
2	地方譲与税	9,027	8,828	199	2.3%
	1 地方揮発油譲与税	2,200	2,200	0	0.0%
	2 自動車重量譲与税	6,000	6,000	0	0.0%
	3 森林環境譲与税	827	628	199	31.7%
3	利子割交付金	50	73	▲23	▲31.4%
4	配当割交付金	300	300	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	300	200	100	50.0%
6	地方消費税交付金	40,000	40,000	0	0.0%
7	環境性能割交付金	500	500	0	0.0%
8	法人事業税交付金	2,000	2,000	0	0.0%
9	地方特例交付金	1,579	1,553	26	1.7%
11	交通安全対策特別交付金	200	202	▲2	▲1.0%

◎ 令和7年度地方消費税交付金見込額4億円のうち社会保障財源分2億1,000万円は、社会保障施策に要する経費40億3,656万円（うち一般財源18億1,730万円）に充当します。

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

（単位：万円）

事業名		令和7年度 予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	町債	その他		うち 地方 消費税交付金 （社会保障 財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	75,891	55,181		50	20,659	2,387
	児童福祉事業	176,079	123,597		12,374	40,108	4,635
	その他事業	16,426	1,596		936	13,895	1,606
	小 計	268,396	180,374	0	13,360	74,662	8,628
社会保険	国民健康保険事業	14,419	8,017			6,402	740
	介護保険事業	34,905	1,378		200	33,327	3,851
	後期高齢者医療事業	44,941	7,384		94	37,463	4,329
	小 計	94,265	16,779	0	294	77,192	8,920
保健衛生	保健衛生総務事業	28,593	1,541		82	26,970	3,117
	予防事業	12,338	98		9,397	2,843	328
	その他事業	64			1	63	7
	小 計	40,995	1,639	0	9,480	29,876	3,452
合 計		403,656	198,792	0	23,134	181,730	21,000

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分しています。

3. 地方交付税

（単位：万円）

款	項	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (A-B)	増減率
10	地方交付税	394,438	384,674	9,764	2.5%
	1 普通交付税	365,063	354,552	10,511	3.0%
	2 特別交付税	29,375	30,122	▲747	▲2.5%

* 普通交付税・・・対前年度比較+3.0%

* 特別交付税・・・対前年度比較▲2.5%

4. 国・県支出金

（単位：万円）

款	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
14 国庫支出金	154,532	165,334	▲10,802	▲6.5%
15 県支出金	96,773	98,244	▲1,471	▲1.5%

* 国庫支出金・・・循環型社会形成推進交付金の皆減、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の皆減、子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正準備事業分）の皆減、児童手当費負担金の増 ほか

* 県支出金・・・SAGA2024国民スポーツ大会県補助金の皆減、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の減、児童手当費負担金の減、参議院議員通常選挙委託金の皆増 ほか

5. 繰入金

(単位：万円)

款	項	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
18	繰入金	267,243	196,616	70,627	35.9%
	1 基金繰入金	267,243	196,616	70,627	35.9%
	2 特別会計繰入金	0	0	0	0.0%

* 基金繰入金・・・財政調整基金繰入金の増、ふるさと応援基金繰入金の増 ほか

6. 町債

(単位：万円)

款		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
21	町債	48,750	96,524	▲47,774	▲49.5%
	合併特例債	27,920	5,930	21,990	370.8%
	過疎対策事業債	13,790	18,600	▲4,810	▲25.9%
	緊急防災・減災事業債	3,440	10,260	▲6,820	▲66.5%
	緊急浚渫推進事業債	0	3,110	▲3,110	▲100.0%
	一般廃棄物処理事業債	0	53,250	▲53,250	▲100.0%
	一般補助施設整備等事業債	0	300	▲300	▲100.0%
	公共施設等適正管理推進事業債	3,600	2,700	900	33.3%
	臨時財政対策債	0	2,374	▲2,374	▲100.0%

* 合併特例債・・・竜門施設改修事業の皆増、大有田焼会館管理事業の皆増

* 一般廃棄物処理事業債・・・リサイクルプラザ基幹的改良等工事事業の皆減

* 緊急防災・減災事業債・・・防災行政無線改修事業の減

7. その他歳入

(単位：万円)

款		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較	
				増減額(A-B)	増減率
12	分担金及び負担金	4,452	3,731	721	19.3%
13	使用料及び手数料	19,539	19,664	▲125	▲0.6%
16	財産収入	2,822	2,248	574	25.5%
17	寄附金	100,300	100,200	100	0.1%
19	繰越金	1	1	0	0.0%
20	諸収入	26,432	18,553	7,879	42.5%

* 分担金及び負担金・・・急傾斜地崩壊防止事業負担金の増、農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金の増、緊急浚渫推進事業債負担金の減 ほか

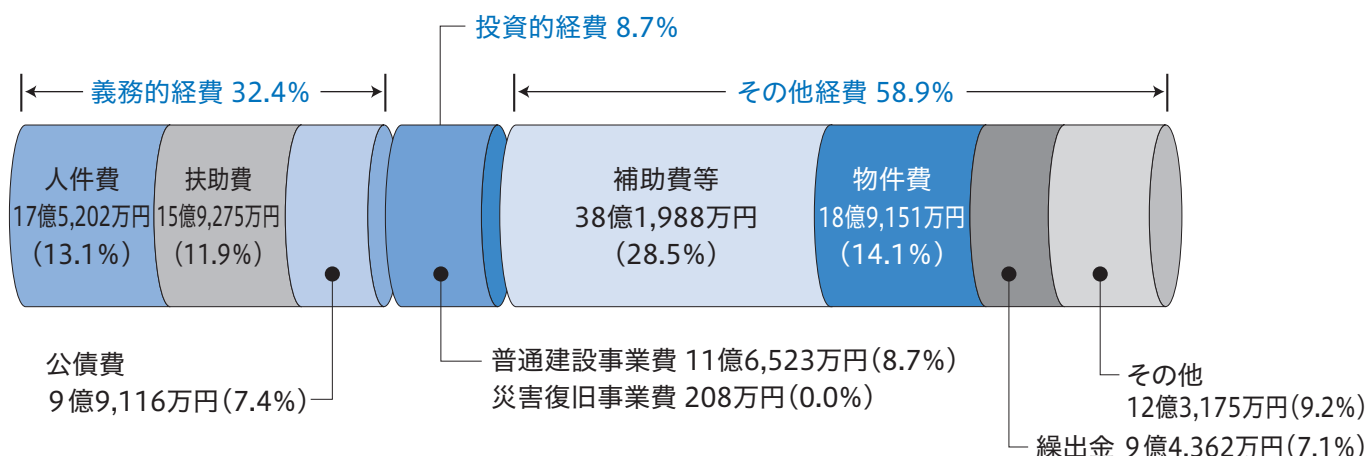
* 使用料及び手数料・・・定住促進住宅家賃の減、廃棄物収集手数料の減 ほか

* 財産収入・・・建物貸付収入(まちづくり課・デジタル推進拠点)の皆増、財政調整基金利子の増 ほか

* 諸収入・・・デジタル基盤改革支援補助金の増、移住・定住・交流推進支援事業助成金の皆増、土地改良施設維持管理適正化事業交付金の減 ほか

歳出〔性質別〕

《性質別歳出の内訳》



歳出の構造を性質でみる場合、義務的経費と投資的経費、その他の経費の3つに分類することができます。この分類は、財政の健全性、弾力性を測定する重要なポイントとなります。義務的経費の割合が低く投資的経費の割合が高いほど、財政構造は「弾力性が大きく健全」といえます。

以下の説明において、() 内の数値は対前年度比を示しています。

1. 義務的経費 43 億 3,593 万円 (+ 7.3%)

(単位：万円)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
人件費	175,202	167,055	8,147	4.9%
扶助費	159,275	139,094	20,181	14.5%
公債費	99,116	98,086	1,030	1.1%

(1) 人件費 17 億 5,202 万円 (+ 4.9%)

職員給与（会計年度任用職員を含む）、特別職給与のほか、議員報酬、委員等報酬などが含まれています。人件費の高騰により前年度に比べ 4.9% の増となっており、歳出総額の 13.1% を占めています。

(2) 扶助費 15 億 9,275 万円 (+ 14.5%)

児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。児童手当事業の増などにより前年度に比べ 14.5% の増となっており、歳出総額の 11.9% を占めています。

(3) 公債費 9 億 9,116 万円 (+ 1.1%)

町債（借入金）の返済にあてる費用です。前年度に比べ 1.1% の増となっており、歳出総額の 7.4% を占めています。

2. 投資的経費 11 億 6,731 万円 (▲32.7%)

(単位：万円)

	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
普通建設事業費	116,523	173,306	▲56,783	▲32.8%
災害復旧事業費	208	208	0	0.0%

(1) 普通建設事業費 11 億 6,523 万円 (▲32.8%)

公共の施設を整備するためにかかる経費です。普通建設事業費は前年度に比べ 32.8% の減となっており、歳出総額の 8.7% を占めています。リサイクルプラザ基幹的改良等工事の皆減、社会資本整備総合交付金事業（南原原宿線道路改良事業などの道路防災事業）の減などが影響しています。

(2) 災害復旧事業費 208 万円 (0.0%)

降雨や暴風などで被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費です。緊急時に備え、前年度と同程度の額を予算化しています。

3. その他の経費 78 億 8,676 万円 (+8.2%)

(単位：万円)

	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率
物件費	189,151	172,405	16,746	9.7%
維持補修費	6,478	7,920	▲1,442	▲18.2%
補助費等	381,988	341,366	40,622	11.9%
積立金	104,297	104,606	▲309	▲0.3%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	9,400	9,400	0	0.0%
繰出金	94,362	90,955	3,407	3.7%
予備費	3,000	2,000	1,000	50.0%

* 物 件 費・・・プログラム開発委託料の増、オフィスソフト調達委託料の増、戸籍クラウド利用料の増
ほか

* 維持補修費・・・クリーンパーク施設等修繕費の減、住宅管理事業施設修繕費の減 ほか

* 補 助 費 等・・・有田町歴まち再生ファンド事業助成金の皆増、佐賀県西部広域環境組合負担金の増、
伊万里・有田消防組合負担金の増 ほか

* 積 立 金・・・森林環境譲与税基金積立金の増、伊万里・有田消防組合職員退職手当基金積立金の増
ほか

* 繰 出 金・・・後期高齢者医療特別会計繰出金の増 ほか

令和 7 年度予算は このような目的に使われます（おもなもの）

【説 明】

- *当初予算に計上した事業のうち、新規事業や大型事業など、一部の事業を紹介しています。
- *「新規事業」は令和 6 年度当初予算との比較において記載し、★印をつけています。
- *事業費は、万円未満の四捨五入により、万円単位で表しています。
- *「財源」は、特定財源のみを万円単位で記載しています。「国」は国庫支出金、「県」は県支出金です。財源の記載がないものは、特定の財源はなく、すべて一般財源で実施するものです。

議会費

.....

議会総務事業……8,220 万円
議員報酬、手当、常任委員会・特別委員会等の費用弁償など、議会活動に要する経費です。

特別会計への繰出金

（単位：万円）

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
有田南部工業団地造成事業特別会計	465 (▲252)			465

※（ ） は前年度当初予算からの増減額

総務費

.....

総務管理事業…… 1 億 1,606 万円
（財源：県 2、諸収入 134）
各種委員会の関連経費や窓口のアウトソーシング（業務の外部委託）に係る委託料などを計上しています。

★**有田町デジタル推進拠点事業……516 万円**
（財源：財産収入 137）
施設の維持管理（保守点検委託等）に係る委託料などを計上しています。

★**新有田町施行 20 周年記念事業開催事業……15 万円**
DX推進事業……7,135 万円 （財源：繰入金 3,828）

★**移住・定住・交流推進支援事業 …… 200 万円**
（財源：諸収入 200）
地域活性化センターが実施する移住・定住・交流を推進する事業に助成します。

ふるさと納税推進事業…… 16 億 5,374 万円
（財源：寄附金 100,000、財産収入 271、繰入金 65,102）
ふるさと応援基金積立金や寄附者謝礼など、ふるさと納税の推進に係る経費です。

★**有田町歴まち再生ファンド事業…… 2 億円**
（財源：繰入金 20,000）
選定民間まちづくり事業者へ助成を行います。

★**町長・町議会議員選挙事業 …… 3,475 万円**

★**参議院議員通常選挙事業 …… 2,040 万円**
（財源：県 1,955）

民生費

.....

★**重層的支援体制整備事業の移行準備事業……930 万円**
（財源：国 698）
複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するための委託料を計上しています。

★**価格高騰対応重点支援（不足額給付）給付金事業 ……299 万円**
（財源：国 299）

障害福祉サービス事業…… 6 億 5,152 万円
（財源：国 32,464、県 16,232）
介護および訓練などの給付費（在宅介護、行動援助、療養介護、生活介護ほか）を計上しています。

私立保育園支援事業…… 1 億 26 万円
（財源：国 5,069、県 2,079、保育料等 600）

施設型給付費等事業…… 6 億 7,895 万円
（財源：国 34,337、県 16,490）
認定こども園への給付費等負担金です。

子どもの医療費助成事業…7,318 万円
（財源：県 1,360、繰入金 5,000、諸収入 30）
乳幼児および児童・生徒の保健向上のため、高校生までの医療費を助成します。

障害児福祉サービス事業…… 1 億 3,172 万円
（財源：国 6,503、県 3,251）
障害児の通所給付費などを計上しています。

★**NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 ……500 万円**
（財源：国 500）
NPO等が行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す効果的な支援方法等を検証するモデル事業です。

有田っ子出産・子育て応援ニコッと給付金
 ……**3,688 万円**（財源：寄附金100、繰入金3,586）
 子育て世代の負担軽減等のため、出産祝い金や入学準備金を給付します。

児童手当事業……4 億 4,980 万円
 （財源：国36,322、県4,277）

特別会計への繰出金（単位：万円）

会計名	繰出金	財源内訳		
		国	県	一般財源
国民健康保険事業	14,419 (▲873)	1,852	6,164	6,403
介護保険事業	34,650 (+1,958)	900	478	33,272
後期高齢者医療事業	44,828 (+2,572)		7,384	37,444

※（ ） は前年度当初予算からの増減額

衛生費

伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)負担金
 ……**2 億 3,009 万円**

感染症対策事業……8,292 万円
 （財源：県 6、繰入金8,171）
 小児定期予防接種、高齢者定期予防接種(带状疱疹ワクチン等)などの感染症対策を推進します。

環境衛生総務事業……9,850 万円
 （財源：県 4、手数料3,182、繰入金550、諸収入35）
 家庭ごみの収集や不法投棄対策等に要する経費です。

伊万里・有田地区衛生組合事業……1 億 2,997 万円
 （財源：繰入金1,872）

佐賀県西部広域環境組合事業……2 億 7,059 万円
 （財源：繰入金7,352）

労働費

労働者福祉事業……550 万円（財源：諸収入 400）

婦人の家運営事業……392 万円
 （財源：使用料111、諸収入 1）

農林水産業費

中山間地域等直接支払制度事業……6,047 万円
 （財源：県4,370）

良質米生産対策事業……70 万円（財源：繰入金70）
 基幹作物である稲作の振興を図るため、協議会を設置し運営する。

★**畜産経営強化支援事業……30 万円**
 （財源：繰入金30）

肥育素牛の導入にあたり、県平均セリ単価を上回った町内肥育農家に対して、導入に要する経費を支援する。

★**農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池整備)……2,130 万円**（財源：県1,533、分担金133）
 維持管理が困難になったため池について、取水施設及び堤体の補修を行う事業です。

★**農山漁村地域整備交付金事業……610 万円**
 （財源：県300、町債280）
 長寿命化を図るため、林道橋梁点検診断に基づき、橋梁補修を行う事業です。

商工費

振興資金貸付事業……**9,570 万円**
 （財源：諸収入9,000）
 中小企業融資金緊急利子補給補助金:320万円
 預託金:9,000万円、貸付保証料:250万円

観光協会事業……3,841 万円（財源：繰入金2,009）

★**竜門施設改修事業……1 億 4,400 万円**
 （財源：繰入金707、町債13,670）
 竜門キャンプ場施設の更新を行うための経費を計上しています。

土木費

道路橋梁維持事業……3,561 万円
 （財源：使用料261、繰入金2,500）

★**社会資本整備総合交付金事業(南原原宿線道路改良事業)……2 億 2,510 万円**（財源：国13,241、町債9,260）

社会資本整備総合交付金事業(本村楠木原線道路改良工事)……410 万円
 （財源：国214、町債180）

道路メンテナンス補助事業(橋梁保全)……3,615 万円
 （財源：国2,119、町債1,420）

町内の橋梁について、長寿命化修繕計画に基づき予防保全的な維持管理を行うことで、地域交通ネットワークの安全性・信頼性を確保します。

★**都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務……2,485 万円**（財源：国725、繰入金1,725）

定住促進住宅管理事業……1 億 2,685 万円
 （財源：使用料1,827、手数料1、分担金38、財産収入87、繰入金10,733）
 令和5年度から、10戸ずつ排水管の取替及び室内修繕工事を行っています。

町営住宅等長寿命化事業……5,415 万円
 (財源：国2,430、使用料561、分担金88、諸収入10)
 長寿命化を図るため、公営住宅等の対策を行います。

★有田町ブロック塀耐震補助事業……6 万円
 (財源：国3、県2)
 公道に面したブロック塀の耐震補強に対して補助を行います。

消防費

伊万里・有田消防組合事業……5 億 250 万円
 (財源：繰入金8,200)

伊万里・有田消防組合職員退職手当基金……2,247 万円
 (財源：財産収入15)

非常備消防事業……5,893 万円 (財源：諸収入1,852)
 消防団活動に係る経費です。なお、施設整備などに係る費用は別途計上しています。

教育費

●学校教育

小中学校 ICT 機器活用事業……3,668 万円
 (財源：繰入金2,128)

有田町学校給食費負担軽減補助事業……1,785 万円
 (財源：繰入金1,784)

町内小中学校に通う児童生徒の保護者の負担軽減のために、物価高騰による給食費の値上げを据え置き、不足分を補助します。

★有田中部小学校大規模改造事業……430 万円
 (財源：繰入金430)
 長寿命化を図るため、改修が必要な箇所を調査する経費を計上しています。

★中学校建設事業……150 万円 (財源：繰入金112)
 中学校建設に伴う先進地視察旅費、各種調査委託料等を計上しています。

●生涯学習・社会体育

生涯学習センター管理・運営事業……1,516 万円
 (財源：使用料246)

歴史と文化の森公園管理事業……7,904 万円
 (財源：町債2,850)

歴史と文化の森公園施設の指定管理料、施設の維持修繕費用などを計上しています。

●文化財

埋蔵文化財保護事業……2,571 万円
 (財源：繰入金1,947、諸収入5)

伝統的建造物群保存修理事業……2,982 万円
 (財源：国1,568、県338)

伝統的建造物群保存地区(内山地区)を中心として、保存修理を行いながら、歴史的景観維持に努めます。

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業……108 万円
 (財源：県80、分担金10)

町単独災害復旧事業……100 万円

公債費

長期債元金償還費……9 億 3,507 万円
 (財源：繰入金1,342)

長期債利子償還金……5,588 万円 (財源：繰入金418)
 町債(町の借金)の返済に要する経費です。

諸支出金

諸支出金には、公営企業会計に対する補助金を計上しています。水道事業会計には補助を行っていません。

公営企業会計に対する補助金 (単位：万円)

会計名	補助金	財源内訳		
		国	県	一般財源
公共下水道事業	35,200 (+ 4,700)			35,200
農業集落排水事業	5,400			5,400
浄化槽整備推進事業	15,600 (▲400)			15,600

※() は前年度当初予算からの増減額

予備費

地方自治法第217条で「予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けなければならない」と定められているため、3,000万円を計上しています。

町民 1 人あたりの予算の使いみち

令和 7 年度の有田町の一般会計の予算総額は133億9,000万円です。
町民 1 人あたりで換算すると、72万2,261円となります。

【収入】

内 容		令和 7 年度		町民 1 人あたりの予算額(円)
		予算額(万円)	構成比(%)	
町税	皆さんが納める税金	169,766	12.6	91,572
地方譲与税	国、県から交付される使いみちが自由なお金（一部、使用目的を定めているものがあります）	9,027	0.7	4,869
利子割交付金		50	0.0	27
配当割交付金		300	0.0	162
株式等譲渡所得割交付金		300	0.0	162
地方消費税交付金		40,000	3.0	21,576
環境性能割交付金		500	0.0	270
法人事業税交付金		2,000	0.1	1,079
地方特例交付金		1,579	0.1	852
地方交付税		394,438	29.5	212,761
普通交付税		365,063	27.3	196,916
特別交付税		29,375	2.2	15,845
交通安全対策特別交付金		200	0.0	108
分担金及び負担金	保育料や検診の負担金など	4,451	0.3	2,401
使用料及び手数料	住宅使用料や廃棄物収集手数料など	19,538	1.5	10,539
国庫支出金	国、県から使いみちを指示されているお金	154,531	11.5	83,355
県支出金		96,773	7.3	52,200
財産収入	財産売払い、財産運用収入など	2,822	0.2	1,522
寄附金	寄附金	100,300	7.5	54,102
繰入金	積立金の引き出し	267,242	20.0	144,152
財政調整基金繰入金		77,968	5.8	42,056
減債基金繰入金		10,000	0.7	5,394
繰越金	前年度からの繰越金	1	0.0	0
諸収入	その他の諸収入	26,432	2.0	14,257
町債	長期借入金	48,750	3.7	26,296
臨時財政対策債		0	0.0	0
合 計		1,339,000	100.0	722,261

【支出】

使いみち		令和 7 年度		町民 1 人あたりの予算額(円)
		予算額(万円)	構成比(%)	
01 議会費	議会活動	11,537	0.9	6,223
02 総務費	行政全般の運営管理など	333,353	24.9	179,812
03 民生費	社会福祉や児童福祉など	392,262	29.3	211,587
04 衛生費	予防接種や検診、ごみ処理など	115,684	8.6	62,401
05 労働費	雇用対策、婦人の家運営など	941	0.1	508
06 農林水産業費	農林業の振興	39,065	2.9	21,072
07 商工費	商工業振興、観光振興など	44,811	3.4	24,171
08 土木費	道路、住宅、都市計画など	81,852	6.1	44,151
09 消防費	消防防災	61,403	4.6	33,121
10 教育費	学校教育、生涯学習、文化財	99,568	7.4	53,707
11 災害復旧費	災害復旧のため	208	0.0	112
12 公債費	借金の返済	99,116	7.4	53,464
13 諸支出金	公営企業会計への補助	56,200	4.2	30,314
14 予備費	その他緊急にお金が必要となきのために	3,000	0.2	1,618
合 計		1,339,000	100.0	722,261

※ 令和 7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 18,539 人をもとに算出しています。

※ 「町民 1 人あたりの予算額」は、あくまで目安として表示しており、各項目の円未満を四捨五入により記載しているため、合計及び項目計と合致していません。

有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、令和7年度の一般会計は前年度比2.5%増の133億9,000万円、特別会計は0.2%減の53億1,152万円、企業会計は5.5%増の25億3,503万円となり、総額では2.2%増の212億3,655万円となっています。

	一般会計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総 額	対 前 年 度 伸 び 率
令和3年度	112億7,200万円	51億7,362万円	24億9,830万円	189億4,392万円	▲0.5%
令和4年度	109億8,500万円	50億6,283万円	29億 412万円	189億5,195万円	0.0%
令和5年度	117億8,900万円	51億4,475万円	23億7,358万円	193億 733万円	1.9%
令和6年度	130億6,400万円	53億2,283万円	24億 286万円	207億8,969万円	7.7%
令和7年度	133億9,000万円	53億1,152万円	25億3,503万円	212億3,655万円	2.2%

(※1) 特別会計・・・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、有田南部工業団地造成事業
(※2) 収益勘定および資本勘定の歳出額の合計。水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業

有田町の基金残高の推移（実績および見込み）

令和7年度末の基金残高見込み額は、前年度比で18.1%減の73億3,361万円となっています。これは、財政調整基金を取り崩さなければ財源が不足していた（歳出超過の）状態であることを示しています。

	財政調整基金	減債基金	その他 特定目的基金	総 額	増減率
令和3年度 残 高	23億7,954万円	3億3,040万円	56億 666万円	83億1,660万円	11.1%
令和4年度 残 高	24億7,886万円	3億3,067万円	61億3,863万円	89億4,817万円	7.6%
令和5年度 残 高	23億2,358万円	4億3,092万円	63億3,441万円	90億8,891万円	1.4%
令和6年度 残高見込み	23億8,334万円	4億8,144万円	60億9,238万円	89億5,716万円	▲1.5%
令和7年度 残高見込み	16億1,405万円	3億8,196万円	53億3,760万円	73億3,361万円	▲18.1%

※上記には、特別会計・公営企業会計の基金は含まれていません。

有田町の町債現在高（実績および見込み）

会計区分	平成17年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込み	令和7年度末 現在高見込み	令和7年度末 町民1人あたり 現在高見込み	対平成17年度末現在高比	
					増減額	増減率
一般会計	145億7,664万円	103億5,206万円	99億 449万円	534,251 円	▲46億7,215万円	▲32.1%
特別会計	50億7,621万円	114万円	0万円	0 円	▲50億7,621万円	▲100.0%
企業会計	34億9,236万円	71億1,266万円	69億6,703万円	375,804 円	34億7,467万円	99.5%
計	231億4,521万円	174億6,586万円	168億7,152万円	910,056 円	▲62億7,369万円	▲27.1%

※令和7年度末現在高見込み額は、令和6年度末現在高見込み額に、令和7年度の増減額を加除算しています。
※平成21年度から、公共下水道事業会計および農業集落排水事業会計は、「特別会計」から「企業会計」に移行しています。
※「令和7年度末町民1人あたり現在高見込み」は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口18,539人をもとに算出しています。
※万円単位で四捨五入しているため、表内の合計が一致しないことがあります。